



平成27年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL http://www.seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日 ~ 平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	217,376	△ 3.6	11,334	△ 15.2	12,626	12.6	23,991	100.3
26年3月期第3四半期	225,606	3.8	13,370	50.4	11,213	62.7	11,976	63.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 34,990 百万円 (19.6%) 26年3月期第3四半期 29,264 百万円 (379.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	116.09	—
26年3月期第3四半期	57.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	357,248	96,879	26.5
26年3月期	366,753	64,766	17.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 94,666 百万円 26年3月期 62,871 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	2.50	—		
27年3月期 (予想)				7.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (平成27年2月10日) 公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△ 5.9	13,000	△ 7.2	14,000	37.7	25,000	236.8	120.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	207,021,309 株	26年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	375,186 株	26年3月期	368,471 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	206,650,576 株	26年3月期3Q	206,669,100 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2014年4月1日～12月31日)における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移しましたが、欧州ではユーロ圏全体で低い伸びにとどまるなど景気回復に遅れが見られます。中国でも成長は続いているものの伸びは鈍化しており、2015年以降の成長率目標は引き下げられました。わが国の経済は、消費増税の影響による一時的な落ち込みはありましたが、冬のボーナス増加や原油安などを受けて、企業の景況感や消費者マインドの悪化に歯止めがかかっています。百貨店業界で高級ブランドや宝飾品等の高額品を中心に前年度末の駆け込み需要の反動減が発生しましたが、訪日外国人旅行者の増加などにより回復傾向にあります。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大していますが、薄型テレビやデジタルカメラ向けなどで落ち込みが続いております。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復などにより堅調に推移いたしました。

当社の当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業が連結から除外されたことの影響などから、前年同期より82億円減少し、2,173億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で売上を伸ばし、電子デバイス事業も半導体を中心に引き続き順調でした。システムソリューション事業の売上も前年同期を若干上回りました。連結全体で国内売上高は1,009億円(前年同期比3.6%減)、海外売上高は1,164億円(同3.7%減)となり、海外売上高割合は53.6%でした。利益面では、前年同期と比べて広告宣伝費および労務費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期から20億円減少し、113億円(前年同期比15.2%減)となりました。しかしながら、営業外損益が前年同期より改善し、経常利益は前年同期を14億円上回る126億円(前年同期比12.6%増)となりました。固定資産売却益84億円および投資有価証券売却益77億円などを特別利益に計上し、電子デバイス事業における電子辞書等の事業撤退損5億円を特別損失に計上したことなどにより、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は239億円(前年同期比100.3%増)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比78億円増加の1,192億円(前年同期比7.0%増)となりました。国内では、前半に高価格帯を中心に消費増税の影響が見られたものの、外国人観光客の増加などが売上の下支え要因となりました。メンズウオッチでは9月に第2世代モデルの発売を開始した世界初のGPSソーラーウオッチ「アストロン」や「ブライツ」「メカニカル」が牽引し、レディースウオッチでは「ルキア」「ティセ」が売上を伸ばした結果、ウオッチ完成品全体としては前年同期を上回る売上高となりました。海外では、国内と同様に「アストロン」の売上が好調に推移しました。また、当期よりプロフェッショナル向けのスポーツウオッチ「プロスペック」のグローバル展開も開始され、小売店頭におけるブランドの高品位イメージ訴求を推進するため8月にはニューヨーク・マディソンアベニューに

セイコーブティックをオープンしております。これらのことにより欧米では米国やフランス、ドイツなどで順調に売上を伸ばし、また、アジアでは政局の混乱などによりタイで前年同期を下回りましたが、台湾などその他の市場で好調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善により営業利益は前年同期比6億円増加の122億円(前年同期比5.2%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高715億円(前年同期比2.7%増)、営業利益16億円(同25.6%減)となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品を中心に好調に売上を伸ばし、プリンタ関連も順調に推移しましたが、電池、放射線計測機器などが伸び悩みました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高150億円(前年同期比0.6%増)となりました。ネットワーク機器および通信モジュール、オーダーエントリーシステムなどは堅調に推移しましたが、決済端末関連製品などが前年同期より売上を落としております。収益面では円安によるコスト増などから営業損失65百万円(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。

④ その他

その他の売上高は185億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は前半に消費増税の影響があったものの前年同期を上回る推移で進んでおり、和光事業でも宝飾等の高額商品を中心に期初に売上が伸び悩みましたが、第3四半期では前年同期を上回っております。また、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております(眼鏡事業の前年同期の売上高は183億円)。営業利益は98百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,572億円と、前年度末に比べて95億円の減少となりました。現金及び預金が109億円、たな卸資産が103億円増加したことなどから、流動資産は208億円増加し1,792億円となっております。固定資産では、当社所有の土地・建物(東京都港区)および子会社セイコーインスツル(株)所有の土地・建物(千葉県千葉市)を売却したことなどにより有形固定資産が380億円減少した一方、投資その他の資産が78億円増加した結果、合計で303億円減少し1,780億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が101億円、固定負債の繰延税金負債が38億円増加した一方、長短借入金(リース借入金)が562億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より416億円減少の2,603億円となりました。なお、この長短借入金の減少により当期が第2年度にあたる第5次中期経営計画の最終年度の有利子負債圧縮目標額を前倒しで達成しております。

また、四半期純利益の計上などにより株主資本は211億円増加し、その他の包括利益累計額合計は106億円増加したことで純資産合計は前年度末と比べて321億円増加の968億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までウォッチ事業を中心に総じて順調に推移していますが、一部の電子デバイス事業の進捗が想定より低調なことに加え、円安効果を背景とした追加投資を行ったことで営業費用が増加する一方、円安効果の一部が営業外収益に計上されたことなどにより、営業利益の見通しを下記のとおり変更いたします。連結合計での売上高、経常利益および当期利益につきましては変更ありません。なお、業績見通し作成の前提となった想定為替レートは1USD=115円、1ユーロ=130円であります。

また、配当につきましては、安定配当の継続を基本政策としておりますが、当期の業績が順調に推移しており、また財務体質の改善も進んでいることから、期末配当を前回予想の1株当たり5円から2.5円増額し、7.5円とさせていただきます。これによりすでに配当済みの中間配当金の2.5円と合わせて年間10円となる予定であります。

修正後の業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (11月26日発表値)
売上高	2,900億円 (前年比 5.9%減)	2,900億円
営業利益	130億円 (前年比 7.2%減)	160億円
経常利益	140億円 (前年比 37.7%増)	140億円
当期純利益	250億円 (前年比 236.8%増)	250億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,550	1,550	125	125
電子デバイス事業	980	1,000	25	40
システムソリューション事業	220	200	5	5
事業別合計	2,750	2,750	155	170
その他	250	250	5	5
連結合計	2,900	2,900	130	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	53,970
受取手形及び売掛金	44,462	45,095
たな卸資産	57,022	67,385
未収入金	3,016	2,296
繰延税金資産	5,131	5,080
その他	7,152	6,963
貸倒引当金	△1,418	△1,591
流動資産合計	158,369	179,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	74,498
機械装置及び運搬具	100,575	103,823
工具、器具及び備品	33,526	35,286
その他	4,313	4,538
減価償却累計額	△180,292	△169,512
土地	75,965	50,771
建設仮勘定	559	1,042
有形固定資産合計	138,481	100,449
無形固定資産		
のれん	8,872	8,379
その他	6,768	7,103
無形固定資産合計	15,641	15,482
投資その他の資産		
投資有価証券	46,866	53,008
繰延税金資産	1,709	1,977
その他	8,391	7,313
貸倒引当金	△2,707	△182
投資その他の資産合計	54,261	62,116
固定資産合計	208,384	178,047
資産合計	366,753	357,248

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	34,861
電子記録債務	7,153	8,104
短期借入金	56,750	47,749
1年内返済予定の長期借入金	46,180	35,993
未払金	13,934	12,894
未払法人税等	1,744	2,066
繰延税金負債	203	36
賞与引当金	3,938	2,929
その他の引当金	1,506	1,129
資産除去債務	16	9
その他	10,094	12,215
流動負債合計	166,275	157,991
固定負債		
長期借入金	93,040	55,966
繰延税金負債	9,597	13,461
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
その他の引当金	1,070	1,020
退職給付に係る負債	18,628	19,085
資産除去債務	345	526
その他	8,811	8,099
固定負債合計	135,711	102,377
負債合計	301,987	260,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	50,008
自己株式	△146	△150
株主資本合計	46,104	67,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	15,567
繰延ヘッジ損益	△185	△50
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	△992	4,508
退職給付に係る調整累計額	△273	△249
その他の包括利益累計額合計	16,766	27,394
少数株主持分	1,895	2,213
純資産合計	64,766	96,879
負債純資産合計	366,753	357,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	225,606	217,376
売上原価	147,844	138,840
売上総利益	77,762	78,536
販売費及び一般管理費	64,391	67,201
営業利益	13,370	11,334
営業外収益		
受取利息	110	172
受取配当金	181	587
為替差益	1,384	1,917
その他	1,357	1,830
営業外収益合計	3,032	4,508
営業外費用		
支払利息	3,106	2,504
その他	2,083	711
営業外費用合計	5,190	3,215
経常利益	11,213	12,626
特別利益		
固定資産売却益	—	8,433
投資有価証券売却益	843	7,740
関係会社貸倒引当金戻入額	119	127
受取保険金	4,628	—
特別利益合計	5,591	16,302
特別損失		
事業撤退損	—	589
退職特別加算金	646	—
賃借契約損失引当金繰入額	631	—
特別損失合計	1,278	589
税金等調整前四半期純利益	15,526	28,340
法人税等	3,239	4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	12,286	24,124
少数株主利益	309	133
四半期純利益	11,976	23,991

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,286	24,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,962	4,832
繰延ヘッジ損益	86	135
為替換算調整勘定	4,096	5,319
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1,832	553
その他の包括利益合計	16,977	10,865
四半期包括利益	29,264	34,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,810	34,618
少数株主に係る四半期包括利益	453	371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,710	66,386	14,683	191,781	33,825	225,606	-	225,606
セグメント間の 内部売上高又は振替高	769	3,324	279	4,372	3,164	7,537	△7,537	-
計	111,480	69,711	14,962	196,153	36,990	233,144	△7,537	225,606
セグメント利益又は損失(△)	11,639	2,209	△62	13,786	341	14,128	△757	13,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△757百万円には、のれんの償却額△521百万円、セグメント間取引消去等837百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,545	68,482	14,885	201,912	15,464	217,376	-	217,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	739	3,115	160	4,015	3,099	7,115	△7,115	-
計	119,284	71,598	15,046	205,928	18,564	224,492	△7,115	217,376
セグメント利益又は損失(△)	12,243	1,643	△65	13,821	98	13,919	△2,585	11,334

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,585百万円には、のれんの償却額△489百万円、セグメント間取引消去等524百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,620百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のウオッチ事業のセグメント利益が7百万円増加し、電子デバイス事業のセグメント利益が101百万円増加し、システムソリューション事業のセグメント損失が17百万円減少しております。